

2023年12月期（第124期）

決算説明資料

2024年2月8日

 新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

INDEX

1

事業概要

2

2023年12月期 連結業績

3

中長期事業戦略

- 2030年「あるべき姿」に向けて

4

2024年12月期見通しについて

5

APPENDIX

1-1. 5つのコア事業①

当社グループは「“素材”と“環境”で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を目指してまいります。

4コアから
5コアへ

2024年1月より、旧「環境事業」を「焼却灰資源化事業（旧 焼却灰溶融固化処理事業）」「アクアソリューション事業（旧 環境システム事業）」に分割及び名称の変更を行いました。

素材

合金鉄事業

拠点：徳島工場、パータマフェロアロイズ社（海外関連会社）

- マンガン系合金鉄の国内トップサプライヤーとして、国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄製造（海外関連会社）

主な製品 高炭素フェロマンガ、SLPフェロマンガ
シリコマンガ、フェロシリコン

主な用途 鉄鋼材料の強度、靱性などの特性付与のための添加剤
鋼製造時の脱硫・脱酸用



高炭素フェロマンガ

機能材料事業

拠点：富山工場（射水地区・高岡地区）、妙高工場、徳島工場

- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに素材を提供
- ナンバーワン、オンリーワン商品など、特徴ある材料をラインアップ

主な製品 酸化ジルコニウム、酸化ほう素
フェロボロン、水素吸蔵合金
リチウムイオン電池正極材、マンガ系無機化学品

主な用途 セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板
ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池負極材、
EV用リチウムイオン電池正極材、電子部品用添加剤など



酸化ジルコニウム

環境

焼却灰資源化事業

拠点：中央電気工業（鹿嶋市）

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
 - ・ 焼却灰を回収・処理し、埋立処分場を延命
 - ・ 焼却灰に含まれる有価金属含有メタルを抽出
 - ・ 焼却灰を路盤材として資源化

主なサービス・製品 焼却灰の回収・処理
有価金属含有メタル
エコラロック®（路盤材）

主な用途 工業用 貴金属・非鉄製品
路盤材等の建設資材



有価金属含有メタル

アクアソリューション事業

拠点：郡山工場

- 排水浄化及び純水製造の技術・サービス提供によりサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルの実現に貢献

主な製品 排水処理装置
純水製造装置

主な用途 工業排水浄化
水素ステーション用等
純水製造



純水製造装置

電力事業

拠点：日高事業所

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- 民間最大規模のダムによるグリーン電力供給
- グリーン電力の環境価値利用



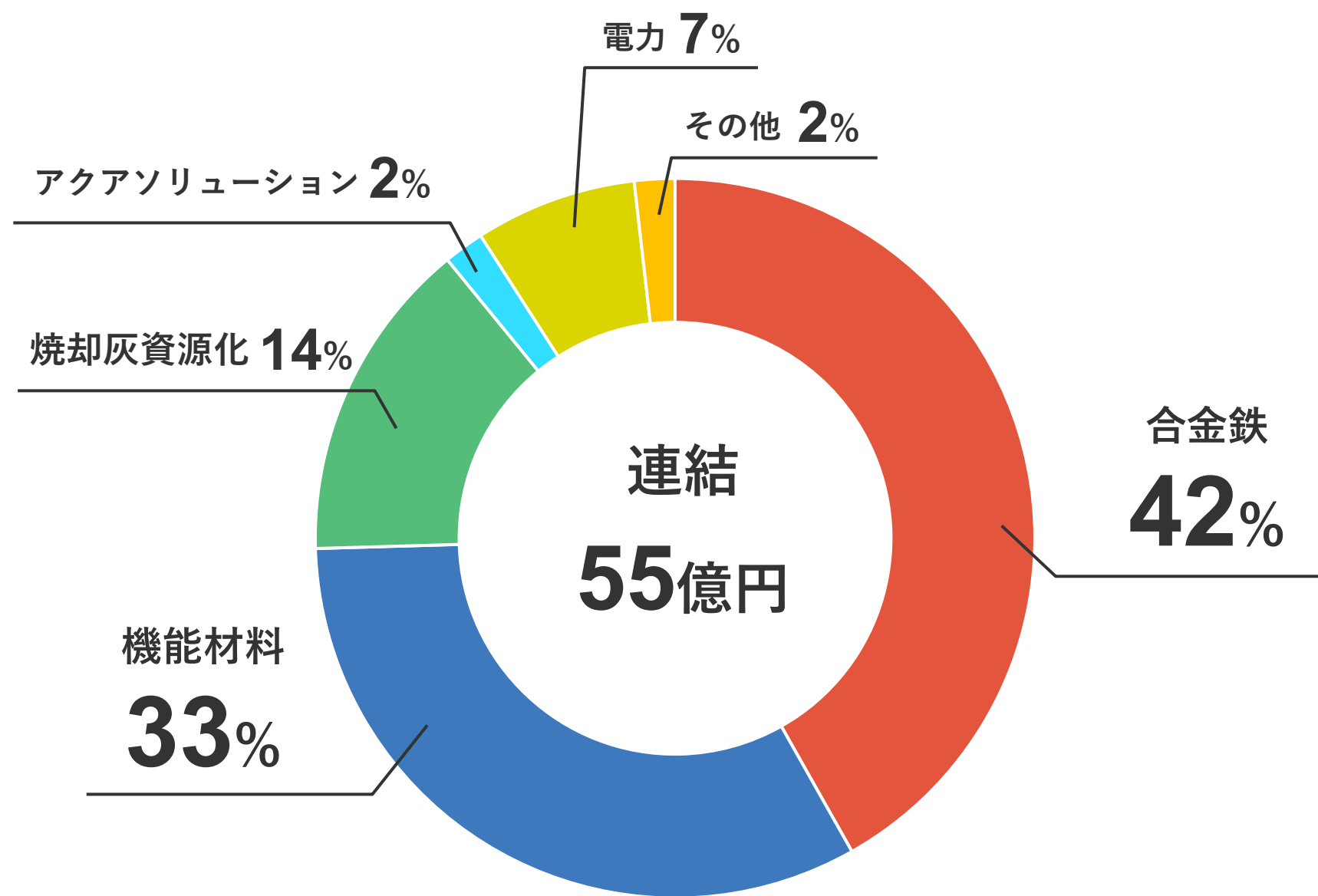
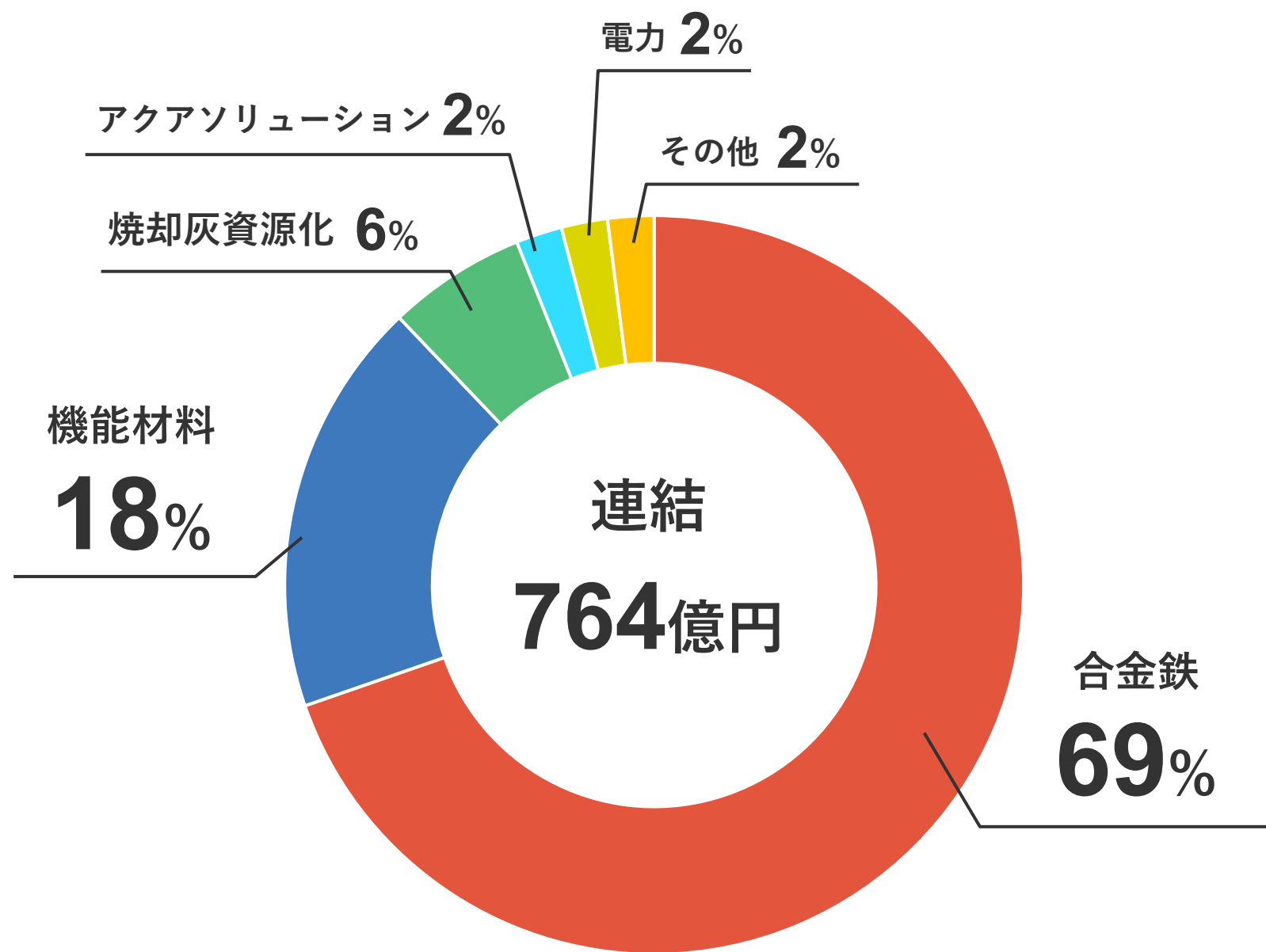
幌満川水力発電所

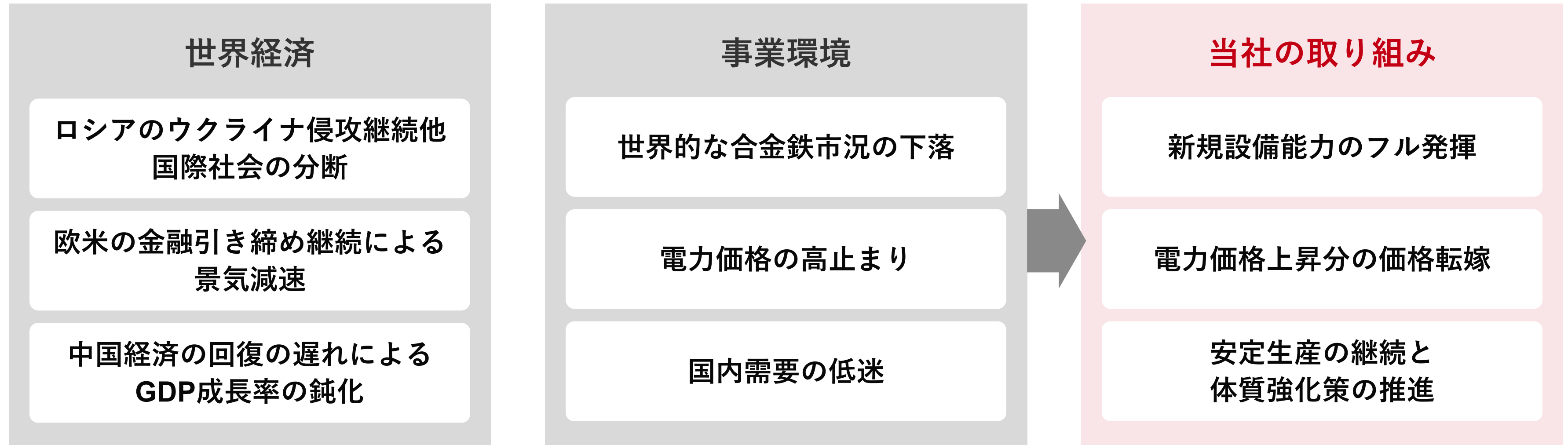
事業別売上高

事業別経常利益（実力ベース※）

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

2023年実績





- マンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響により大幅減益
- 価格フォーミュラの効果発揮に加え、収益確保のための取り組みにより
実力ベースの経常利益は前年同期並み
- 構造改革（生産集約・価格フォーミュラ改定）の進展により企業分類を3から2に変更したこと
から繰延税金資産を追加で計上※、当期純利益は前回予想（2023年8月公表）より増益

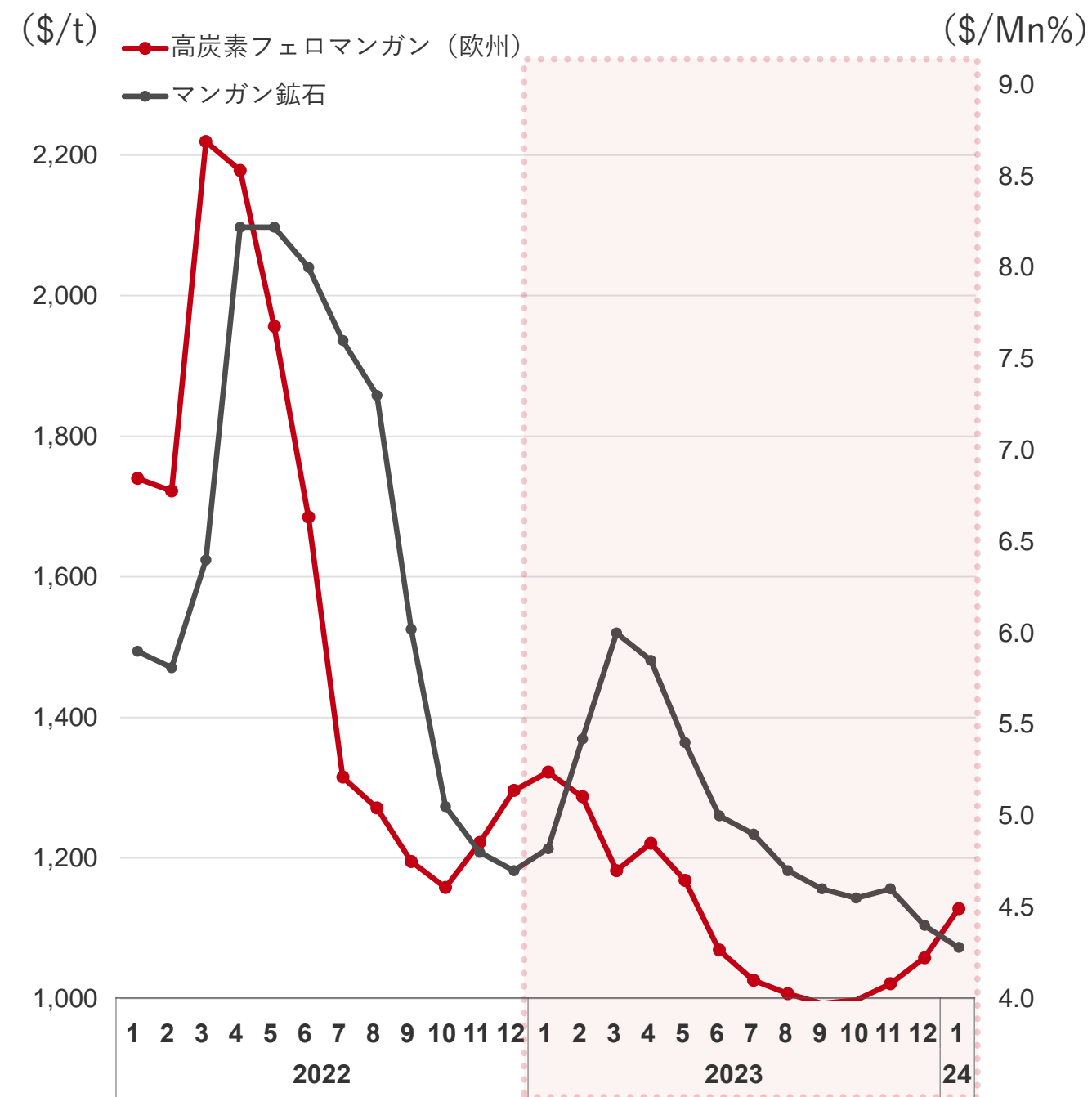
※2015年の国内合金鉄事業の業績悪化により分類2から分類4へ、今回は2021年（分類4から分類3へ）に続く変更

2-2. 2023年12月期 決算サマリー②

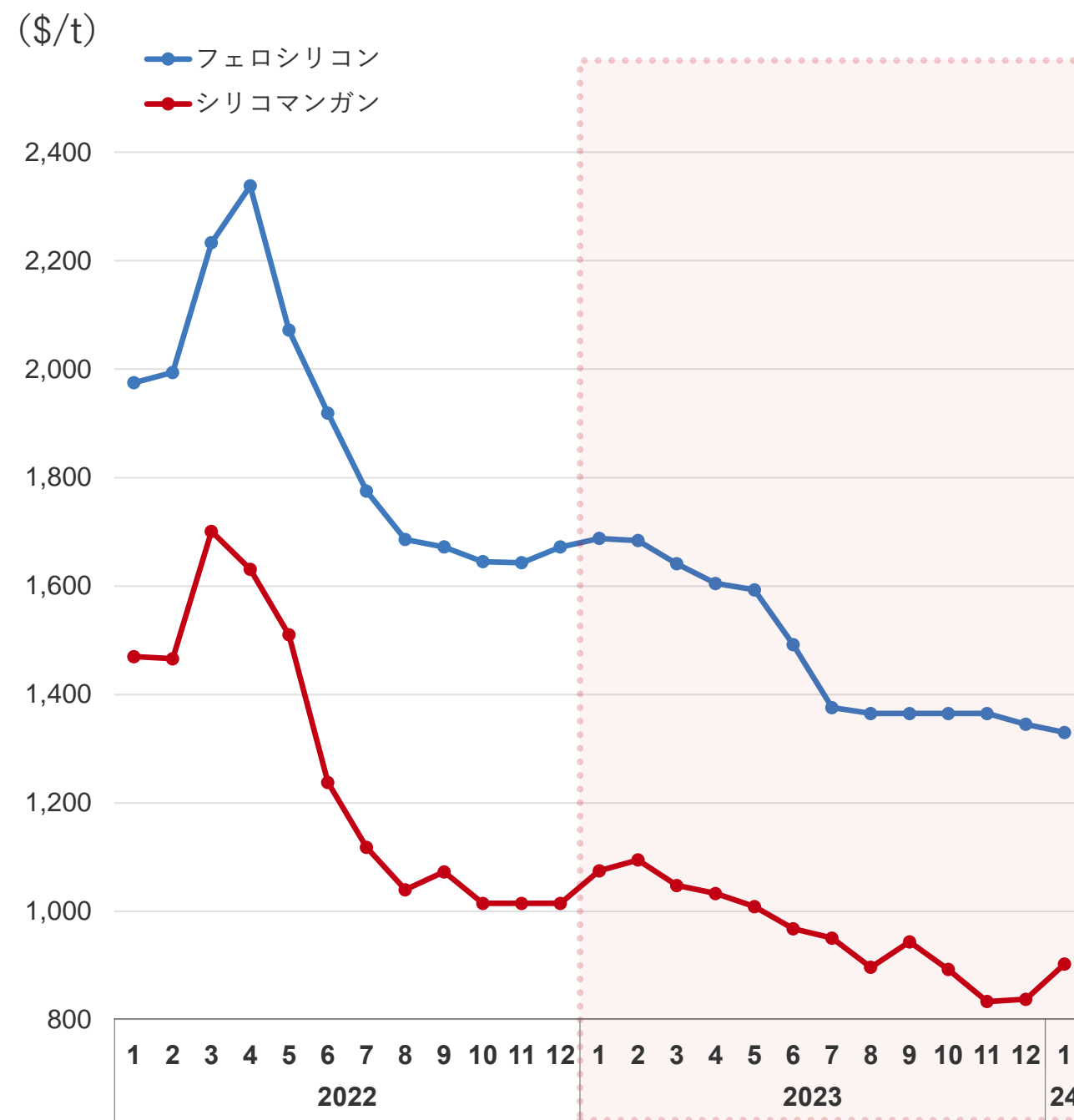
2023年業績

- 合金鉄製品市況及びマンガン鉱石市況は、2023年を通じて下落傾向
- 電力価格は、2022年と比べ高い水準で推移

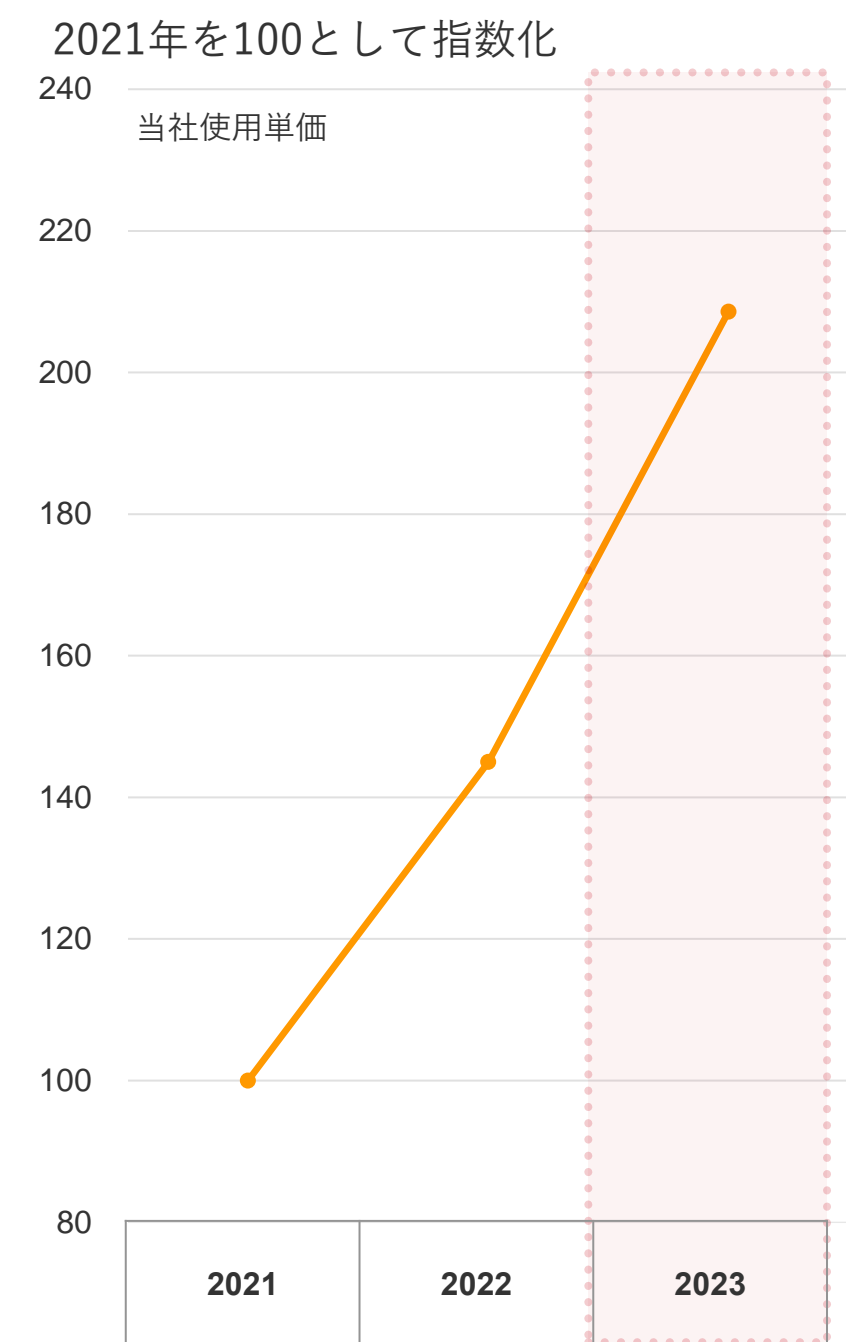
高炭素フェロマンガング・マンガン鉱石市況



フェロシリコン・シリコマンガング市況



電力単価推移



期末配当金を4円の予想から**6円**へ増配、年間配当金は7円予想から**9円**に

- マンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響（△78億円）により前年同期と比べ、経常利益は大幅減益（△79億円）
- 価格フォーミュラの効果発揮に加え、収益確保のための取り組みにより実力ベースの経常利益（55億円）は前年同期とほぼ同水準
- 構造改革（生産集約・価格フォーミュラ改定）の進展による企業分類の変更により繰延税金資産を追加で計上
当期純利益は前回予想（2023年8月公表）より増益（+12億円）

（単位：億円）

	2022年	2023年		前期比	予想比
	実績	予想 (2023/8/7公表)	実績		
売上高	793	780	764	△29	△16
経常利益	104	25	25	△79	-
経常利益（実力ベース※）	56	57	55	△1	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	79	30	42	△38	12
1株あたり年間配当金（円）	17	7	9	△8	2
ROE（%）	12	4	6	-	-

※ 在庫影響や一過性要因を除いた利益

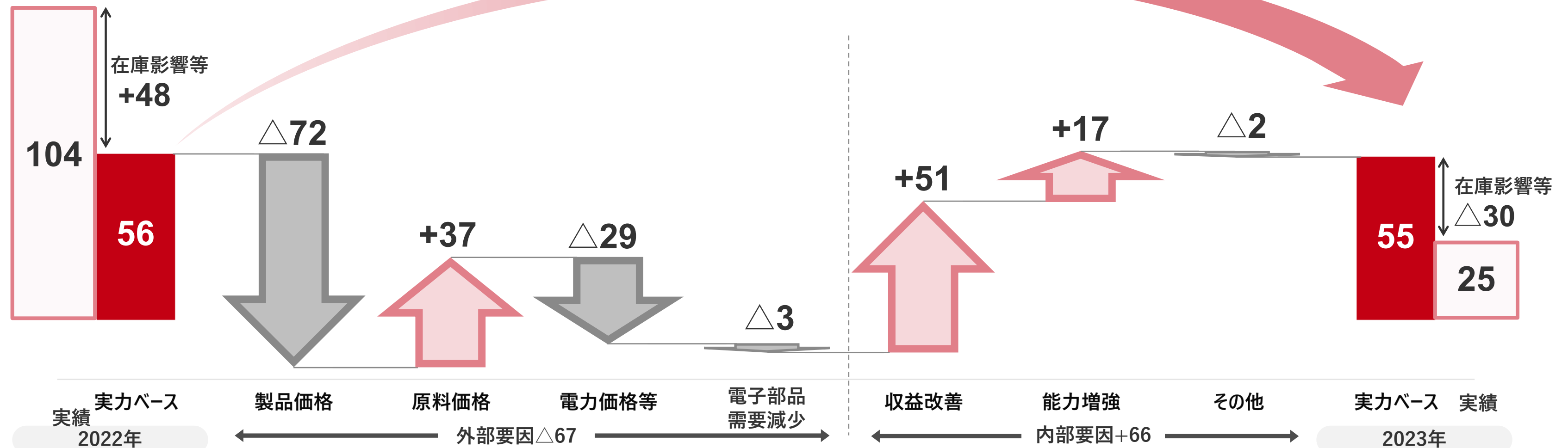
2-4. 2023年12月期 通期連結業績（実力ベース経常利益増減）

2023年業績

電力価格の高騰・合金鉄事業における国際製品市況の下落によるマージン悪化など、外部要因によるマイナス影響はあったものの、電力価格上昇分の価格転嫁・コスト削減・能力増強など自助努力に努めた結果、実力ベースの利益はほぼ前年同期並みの水準を維持

増減分析

（単位：億円）



2-5. 2023年12月期 事業別 通期連結業績（実力ベース※）

2023年業績

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

（単位：億円）

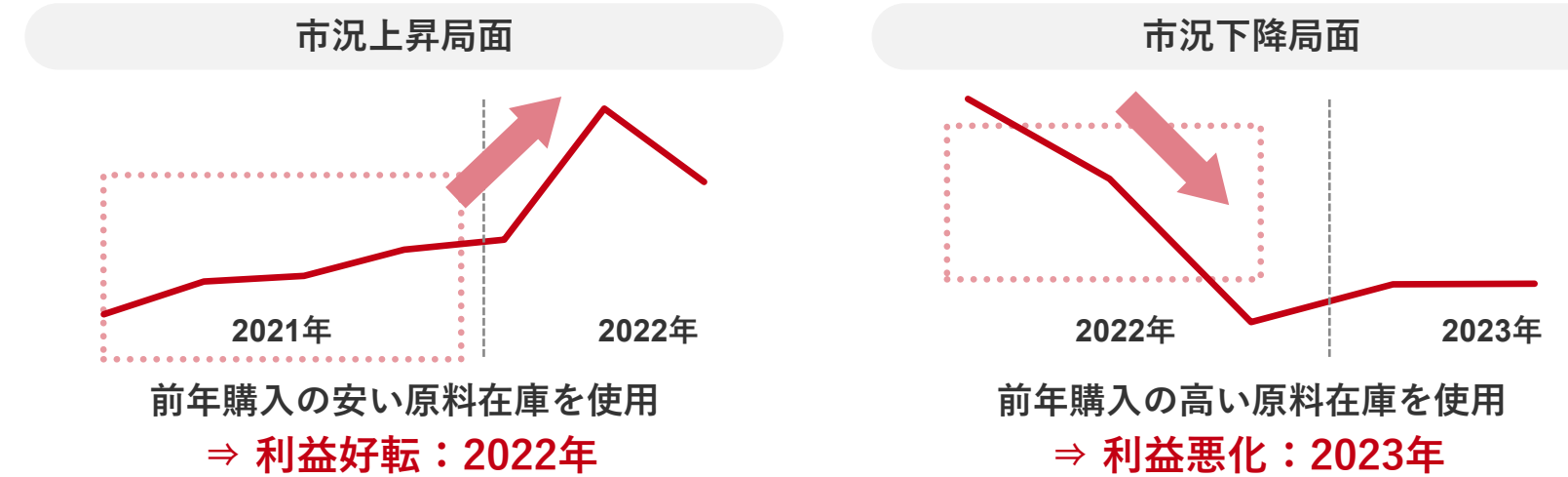
	2022年		2023年		前期比	
	売上高	経常利益 （実力ベース）	売上高	経常利益 （実力ベース）	売上高	経常利益 （実力ベース）
合金鉄	584	37	529	23	△55	△14
国内	584	25	529	26	△55	1
海外	-	12	-	△3	-	△15
機能材料	113	5	138	18	26	13
環境	59	7	66	9	7	2
電力	17	5	14	4	△3	△1
その他	21	2	17	1	△4	△1
合計	793	56	764	55	△29	△1

2-6. 事業別概況（国内合金鉄事業）①

2023年業績

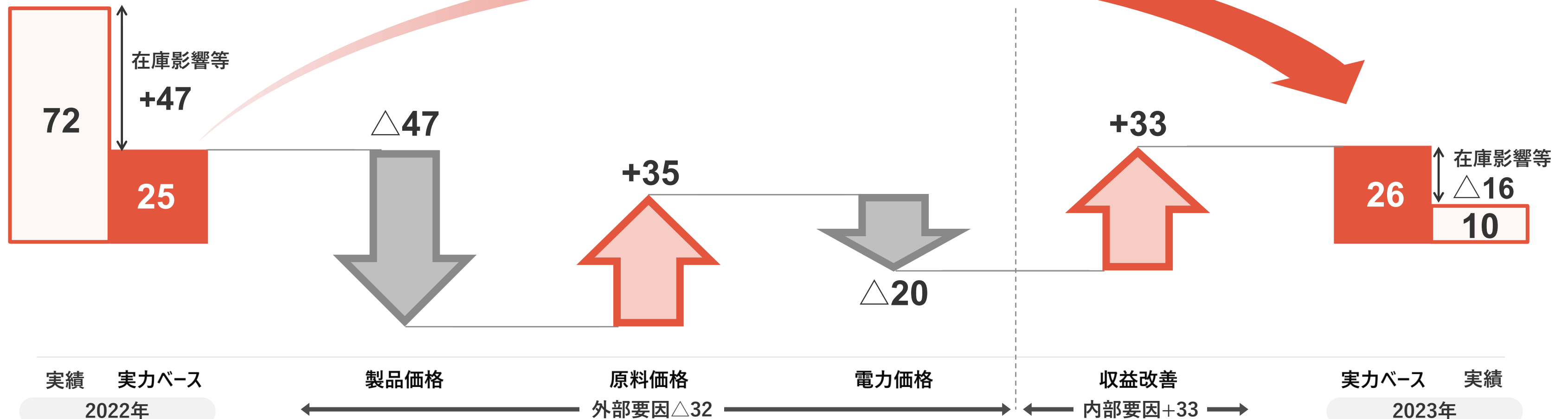
- 高炭素フェロマンガン市況及びマンガン鉱石市況は大幅下落
- 在庫影響は前年同期のプラスから一転マイナスへ（△63億円）
- 実力ベース経常利益は、電力価格上昇及びマージン悪化のマイナスを上回る収益改善（価格転嫁・コスト改善等）によりほぼ前年同期並みの水準を維持

在庫影響



経常利益増減分析

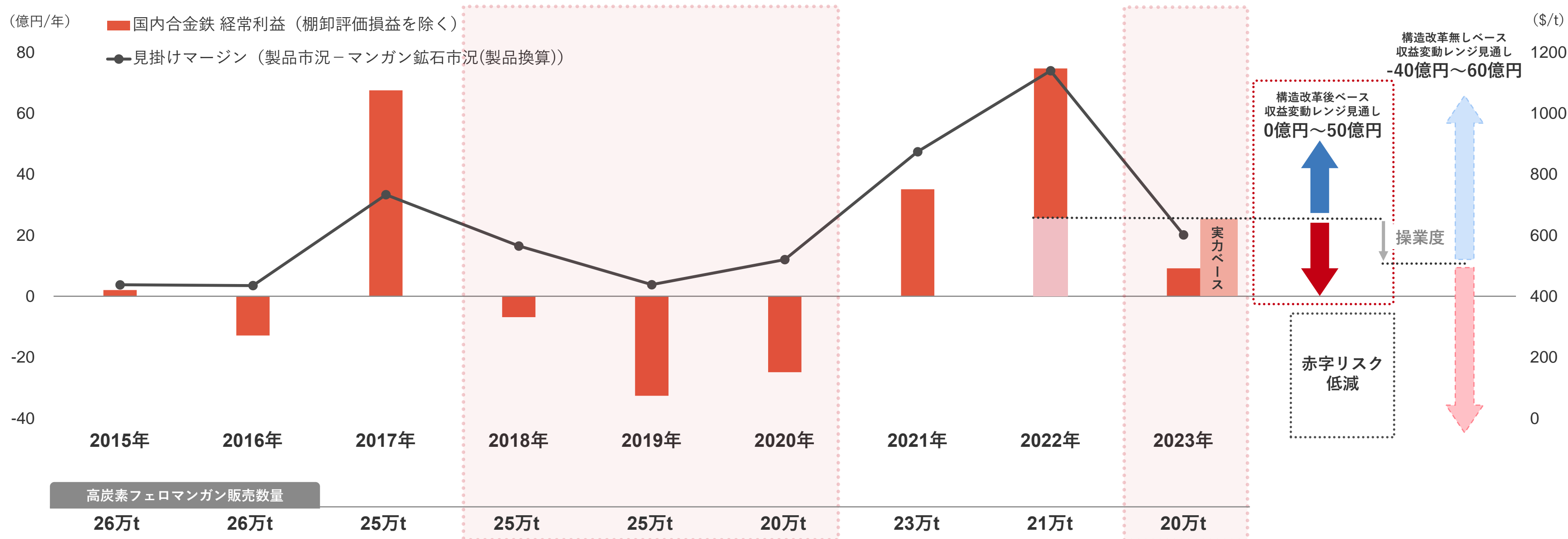
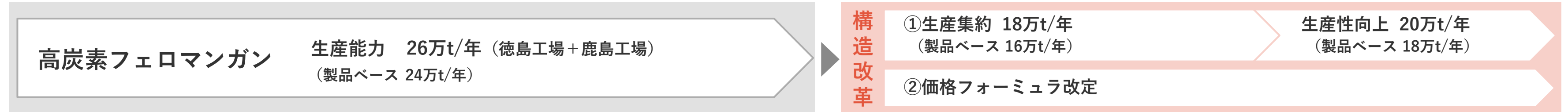
（単位：億円）



2-7. 事業別概況（国内合金鉄事業）②

2023年業績

構造改革の実施により、国内粗鋼生産の減少及び合金鉄市況の影響を受けにくい安定した収益体制を実現



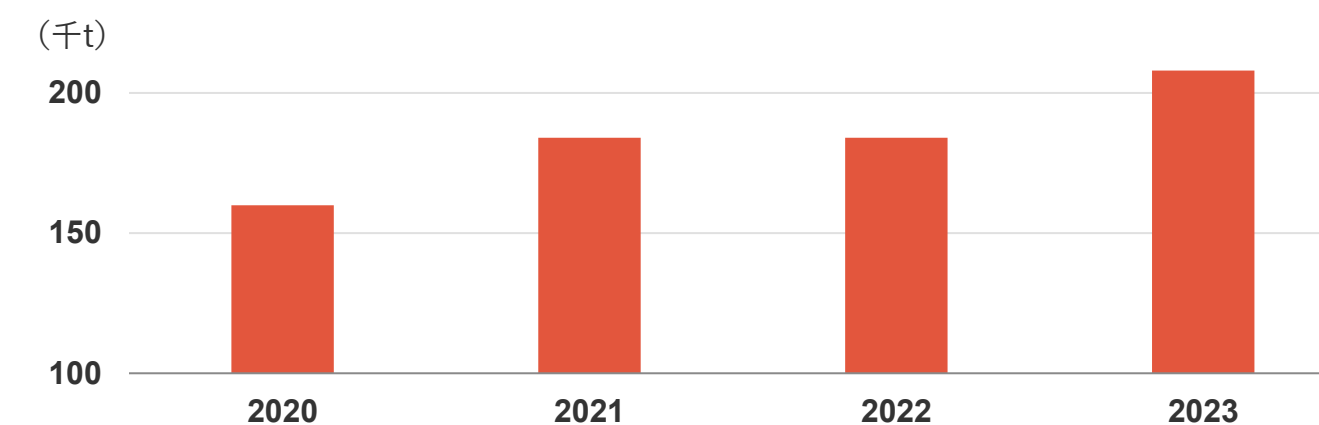
・不足分は外部調達品で対応

2-8. 事業別概況（合金鉄事業：海外関連会社 （Pertama : 25%直接出資 Kudumane : 12%間接出資））

2023年業績

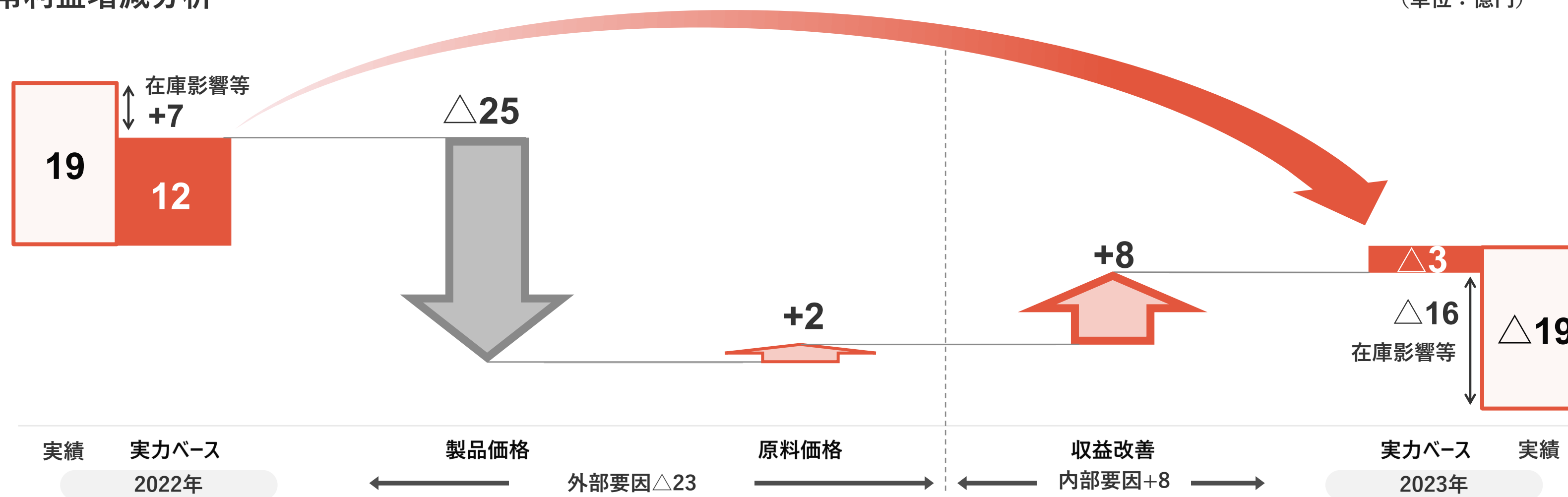
- パータマフェロアロイズ社は、当社技術者が常駐し安定生産に注力した結果製造実力が着実に向上、生産実績は過去最高レベル
- シリコマンガン及びフェロシリコン市況が当初想定を上回る下落及び在庫影響等（△23億円）により前年同期と比べ大幅マイナス

パータマフェロアロイズ社
生産量（シリコマンガン・フェロシリコン）



（単位：億円）

経常利益増減分析

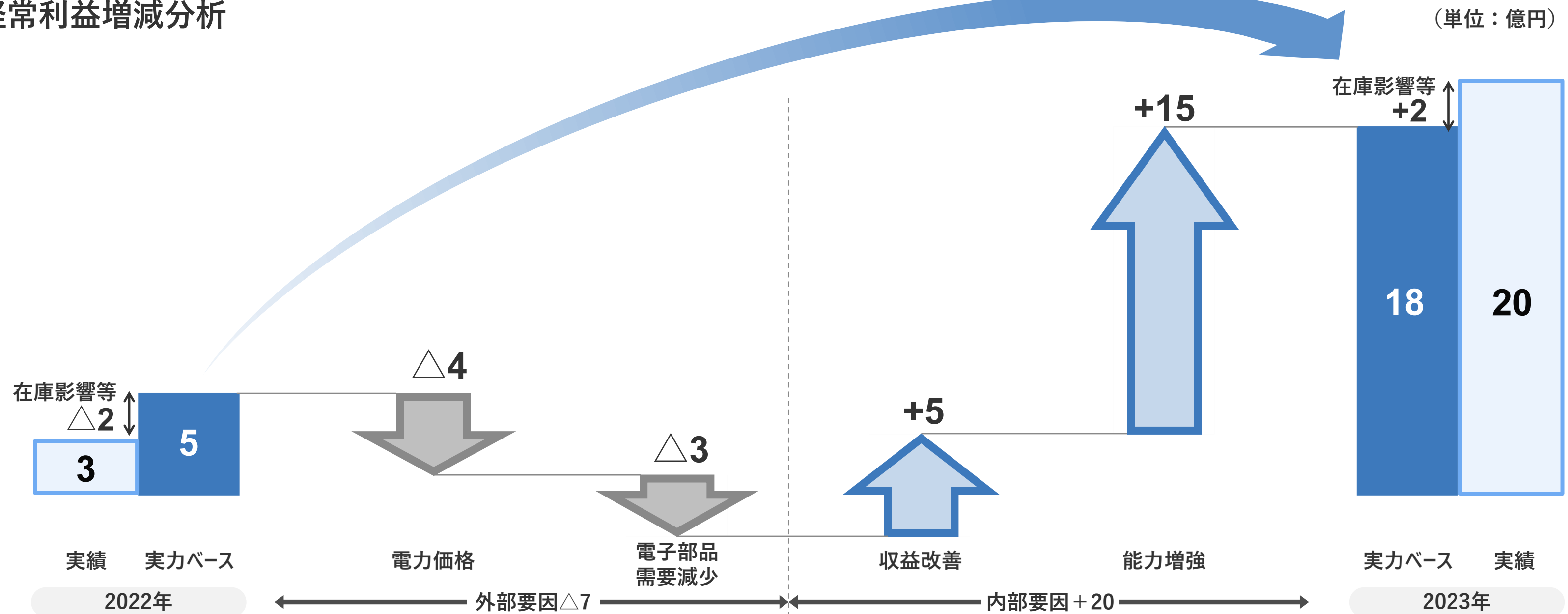


2-9. 事業別概況（機能材料事業）

2023年業績

- リチウムイオン電池正極材・酸化ほう素の生産能力増強、フェロボロン再稼働等により大幅増益
- 電力コストの上昇を販売価格への転嫁によりカバー
- 酸化ジルコニウムは車載用電子部品の需要回復の遅れにより販売減

経常利益増減分析



2-10. 事業別概況（環境事業）

2023年業績

2024年1月より焼却灰資源化事業（旧 焼却灰溶融固化処理事業）及びアクアソリューション事業（旧 環境システム事業）に分割・名称変更

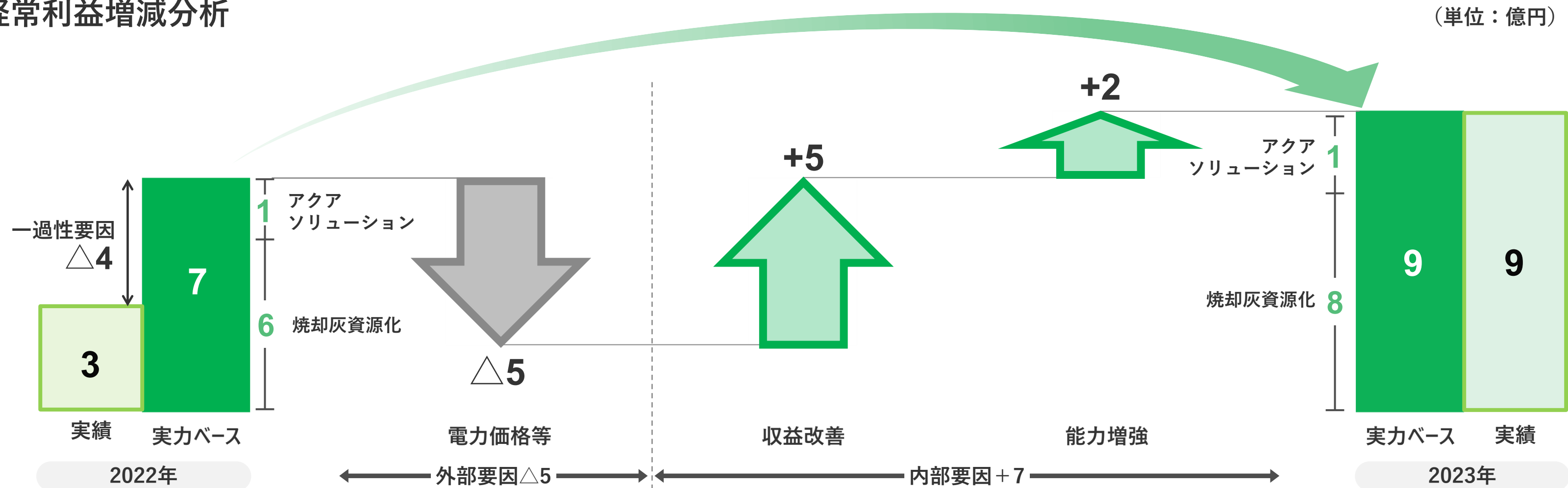
■ 焼却灰資源化事業

- ・ 2022年第4四半期より焼却灰4号溶融炉(EM4)が稼働を開始したことにより処理能力が増強
- ・ コロナ影響による自治体の財政難により焼却灰収集が伸び悩むとともに、電力コスト上昇分の価格転嫁が道半ばであるため実力ベースの経常利益は2億円の増加にとどまる

■ アクアソリューション事業

- ・ 電力及び原材料コスト上昇分を販売価格に転嫁

■ 経常利益増減分析



2-11. 連結貸借対照表

2023年業績

成長戦略の実現と収益性の向上に資する財務体質への変革を図るため、
バランスシート上の諸課題を中長期事業戦略の期間で解決

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年	2023年	構成率 (%)
流動資産合計	569	517	51.3
（うち棚卸資産）※1	336	309	30.7
固定資産合計	480	491	48.7
資産合計	1,049	1,008	100.0
負債合計	357	293	29.1
（うち有利子負債）※2	211	186	18.5
純資産合計	692	715	70.9
負債純資産合計	1,049	1,008	100.0
ネットD/Eレシオ	0.18	0.15	

※1 棚卸資産：商品及び製品＋仕掛品＋原材料及び貯蔵品

※2 有利子負債：短期借入金＋長期借入金＋リース債務

解決すべき中長期的課題

- 棚卸資産
 - 棚卸資産回転期間 **6.0カ月**
[製造業平均 2.2カ月]
→ **DX推進を中心とする棚卸資産の効率化**
- 固定資産
 - 固定比率 **72.9%**
[製造業平均 85.7%]
→ **積極的な戦略投資の実施**
- 有利子負債・株主資本
 - ネットD/Eレシオ **0.15**
[製造業平均 0.35～0.40※3]
→ **適正範囲での財務レバレッジ変更**

※3 国内格付取得企業[BBB～A格]の平均レンジ

2-12. 連結キャッシュ・フロー

2023年業績

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2022年	2023年	2021年～2023年
税金等調整前当期純利益+減価償却費	129	59	270
持分法投資損益(非資金損益項目)	△19	19	2
その他(運転資本の増減等)	△47	10	△60
営業キャッシュ・フロー	63	88	212
投資キャッシュ・フロー	△46	△47	△115
フリーキャッシュ・フロー	17	41	97
借入金等の増減額	33	△26	△9
配当金	△29	△17	△59
自己株式取得	△30	△10	△40
財務キャッシュ・フロー	△27	△52	△108
現金及び現金同等物期首残高	98	89	282
現金及び現金同等物期末残高	89	79	265
現金及び現金同等物増減額	△9	△10	△17

2023年 連結キャッシュ・フロー概要

経常利益は減益(104⇒25億円)となるものの、稼ぐ力の源泉となる営業CFは63億円から88億円に拡大

前中期計画期間におけるCFの分配

営業キャッシュ・フロー：212億円

借入金 △9億円
手持現金 17億円
合計 220億円

利益創造の基盤である
固定資産へ積極的に投資

約120億円

配当政策に則った配当(60億)
に加えて自己株式取得(40億)

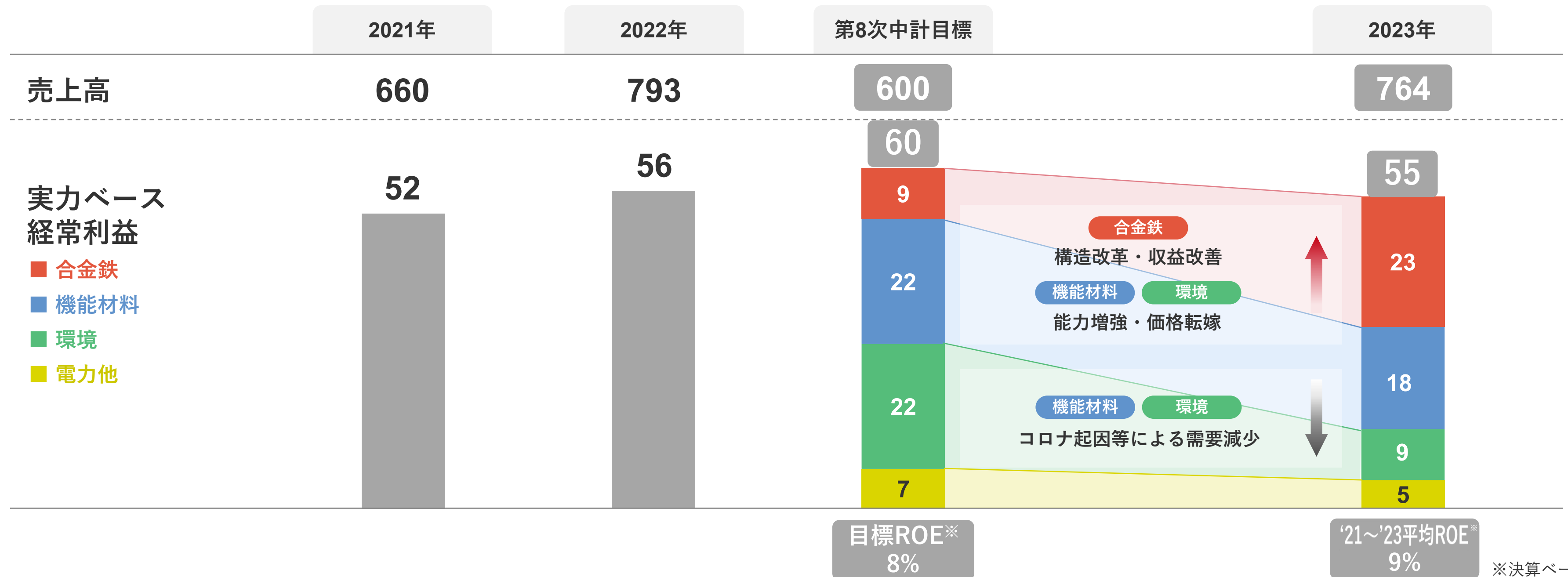
約100億円

3-1. 第8次中期経営計画の振り返り

- 国内合金鉄事業の構造改革による収益安定化、機能材料事業の能力増強、電力価格上昇の販売価格転嫁等が寄与
- 一方、機能材料事業での一部需要減少、環境事業はコロナを起因による焼却灰収集の未達
- 実力ベースの経常利益は、第8次中期計画の目標水準並み（中計期間での3ヵ年平均ROE※は9%と目標を達成）

■ 連結業績（推移）

（単位：億円）



3-2. 中長期事業戦略の概要①

【経営理念】 特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、持続的な成長を通じて豊かな未来の創造に貢献

2030年「あるべき姿」

素材と環境で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社

多様な
ステークホルダーへ
価値を提供

「社会課題の解決」「企業価値向上」の両立

サステナビリティ経営の推進

- 製品・技術・サービスの提供による社会課題の解決
- 事業活動の過程における社会課題への対応
- 持続的な成長に向けた企業基盤の強化

+

数値目標

連結売上高 : 1,100億円以上
連結経常利益 : 130億円以上
ROE : 10%以上

(参考) 2023年実績

連結売上高 : 764億円
連結経常利益 : 55億円 (実力ベース)
中計平均ROE : 9%

4つのターゲット

成長戦略

- ・ 成長分野への積極的な投資による事業拡大
- ・ ポートフォリオの再構築

収益性の向上と安定化

- ・ ROE10%以上
- ・ 安定収益体制の構築

財務戦略

- ・ 利益の源泉となる固定資産の増強
- ・ 適正な財務レバレッジ
- ・ 積極的な株主利益還元

サステナビリティ関連施策

中長期戦略と連動した施策展開

- ・ GX
- ・ DX
- ・ 人的資本経営、DE&I

3-3. 中長期事業戦略の概要②（収益性の向上と安定化）

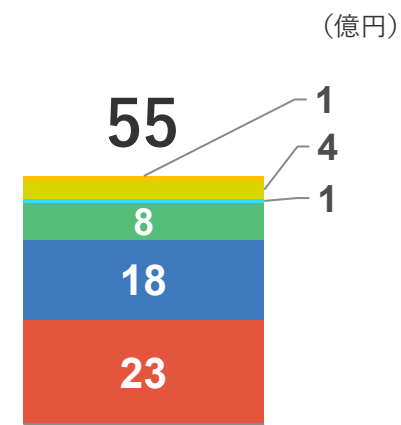
国内合金鉄事業の構造改革による収益安定化（市況・数量変動影響を大幅に低減）をベースとした成長分野への積極投資により、さらなる安定かつ高収益体制を構築しROE10%以上の達成を目指す

2023年実績（連結）

売上高 : 764億円
 経常利益 : 55億円(実力ベース※)
 中計平均ROE : 9%

2023年実力ベース

- 合金鉄 ■ 機能材料
- 焼却灰資源化
- アクアソリューション
- 電力 ■ その他



経常利益

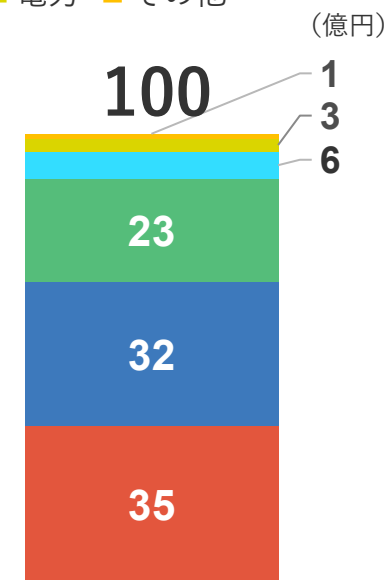
※在庫影響や一過性要因を除いた利益

第9次中期経営計画 2027年（連結）

売上高 : 950億円程度
 経常利益 : 100億円程度
 ROE : 10%

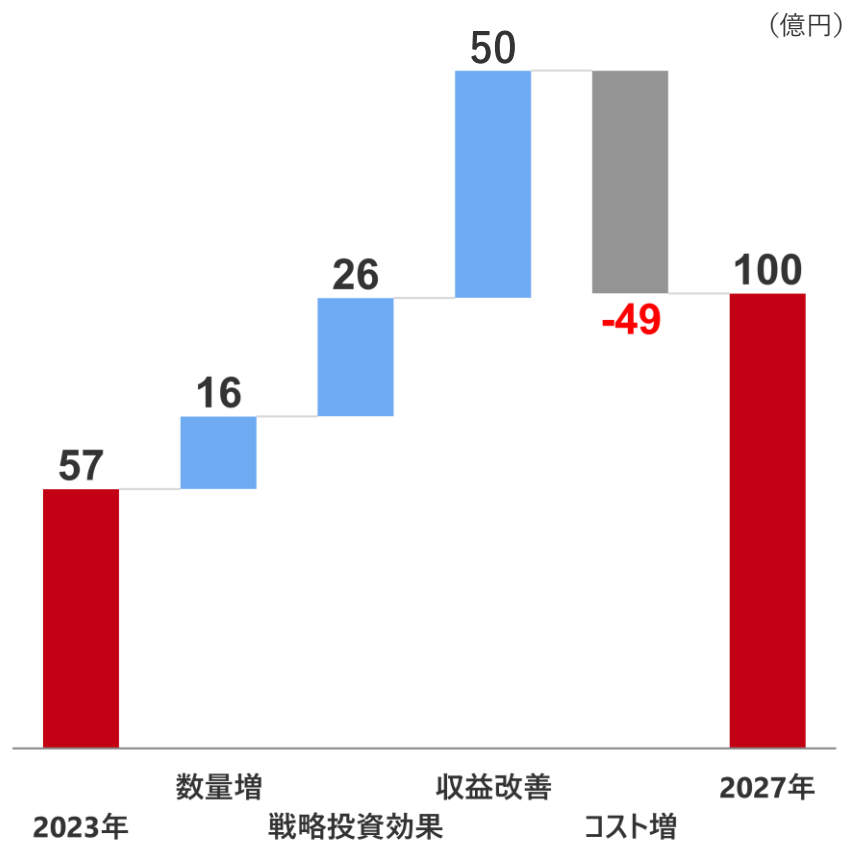
2027年連結目標

- 合金鉄 ■ 機能材料
- 焼却灰資源化
- アクアソリューション
- 電力 ■ その他



経常利益

経常利益分析（2023年比）



2030年「あるべき姿」（連結）

売上高 : 1,100億円以上
 経常利益 : 130億円以上
 ROE : 10%以上

2030年連結目標

130以上 (億円)

経常利益

2027年対比

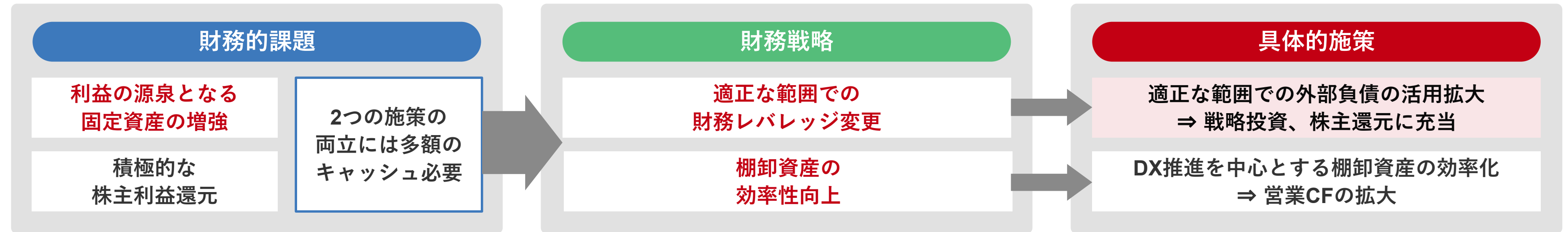
30億円強 増益

主な内容

- ・ 焼却灰資源化事業拡大
- ・ 酸化ジルコニウム増強
- ・ DX効果

3-4. 中長期事業戦略の概要③（財務戦略）

成長戦略の実現と収益性の向上に資する財務体質への変革を図る(バランスシートの諸課題を解決)



2023年12月末時点 ネットD/Eレシオ 0.15 [製造業平均 0.35~0.40]

- 外部負債の有効活用によるD/Eの見直しが可能に [0.15 ⇒ 0.30~0.45 へ]
- 目標ROEの達成に加え、財務レバレッジの変更により企業価値の向上を目指す
- 成長分野への積極的な戦略投資による合金鉄市況の影響を受けにくい事業ポートフォリオ構築

2023年12月末 貸借対照表
— 総資産額 1,008億円 —

流動資産	51%	負債	29%
固定資産	49%	純資産	71%

2030年末 貸借対照表イメージ
— 総資産額 1,500億円程度 —

流動資産	40%程度	負債	40%程度
固定資産	60%程度	純資産	60%程度

外部環境

鉄鋼需要の低迷による合金鉄市況の低水準推移

中国の景気減退による電子部品等の需要後退懸念

電力価格の高値推移・賃上げ等物価上昇

能登半島地震による影響

2024年12月期 連結業績見通し

2024年の業績は、先行き不透明な状況により現時点における合理的な予想が困難

2030年「あるべき姿」に向けた基盤整備の年として、第9次中期経営計画の各施策を着実に実行

通期業績予想は第1四半期決算発表時に公表予定

4-2. 2024年取り組み

2024年予想

事業部門・製造部門

2030年あるべき姿に向けた基盤整備を確実に進める

合金鉄事業

- さらなる安定生産体制の構築
（国内）定修サイクル延長による増産対応
（海外）安価原料使用拡大・生産性向上効果発揮(2023年電気炉改修)
- DX推進を中心とする棚卸資産の効率化

機能材料事業

- 国内オンリーワン製品の拡販（フェロボロン等）
- 付加価値に見合った適正利潤の確保（マンガン系無機化学品等）
- 事業環境変化を見据えた生産能力増強検討（酸化ジルコニウム等）

焼却灰資源化事業

- 電力コスト上昇分の価格転嫁を確実に実施
- 循環型社会の到来を見据えた営業活動の推進
・埋立処分場の残余容量不足を想定した営業エリア拡大

アクアソリューション事業

- 需要拡大に対応する生産体制の構築（ほう素吸着樹脂再生回収等）
- 新吸着剤（無機吸着剤）の開発（信州大・ヴェルヌクリスタル）

研究部門・機能部門

事業部門のサポートとサステナビリティ関連施策の着実な推進

研究開発

約8億円

- 2030年までに結実する新製品開発に向けた研究開発の加速
 - ・高機能製品(電子部品・電池材料)の開発
 - ・大学、研究機関との連携進化

G X

約12億円

- 2050年カーボンニュートラルに向けた研究開発の着実な推進
 - ・2030年に向けた木質コークス実機試験
 - ・2050年に向けた革新的高炭素フェロマンガン還元技術の探索
- G X戦略投資の促進(インターナルカーボンプライシング導入)

D X（生産DX・業務DX・事業DX）

約6億円

- 生産：スマートファクトリー化に向けた基盤整備(生産情報可視化)
- 業務：基幹システム更新による高付加価値業務へのリソース集中
- 事業：サプライチェーンの可視化による在庫管理の高度化

人的資本経営

- 多様な働き方に向けた制度の構築（エリア総合職制度の制定）
- 各事業強化に向けた要員確保(地域プレゼンス向上への取り組み拡大)
- DE&I（女性リーダーの育成に向けた研修制度の充実）

社会課題の解決に貢献する新たな製品・事業の創出により企業価値向上を目指す

中長期戦略

■ 独自技術を活かした新製品開発へ継続的なリソース投入

- ・ 高機能酸化ジルコニウム（MLCCの小型化ニーズへ対応）
- ・ 次世代二次電池用材料
- ・ 新吸着剤（無機吸着剤）

■ 研究開発費（第9次中計）

総額32億円規模（4ヵ年：2024～2027年）

加えて、M&A、他社協業も検討

外部連携

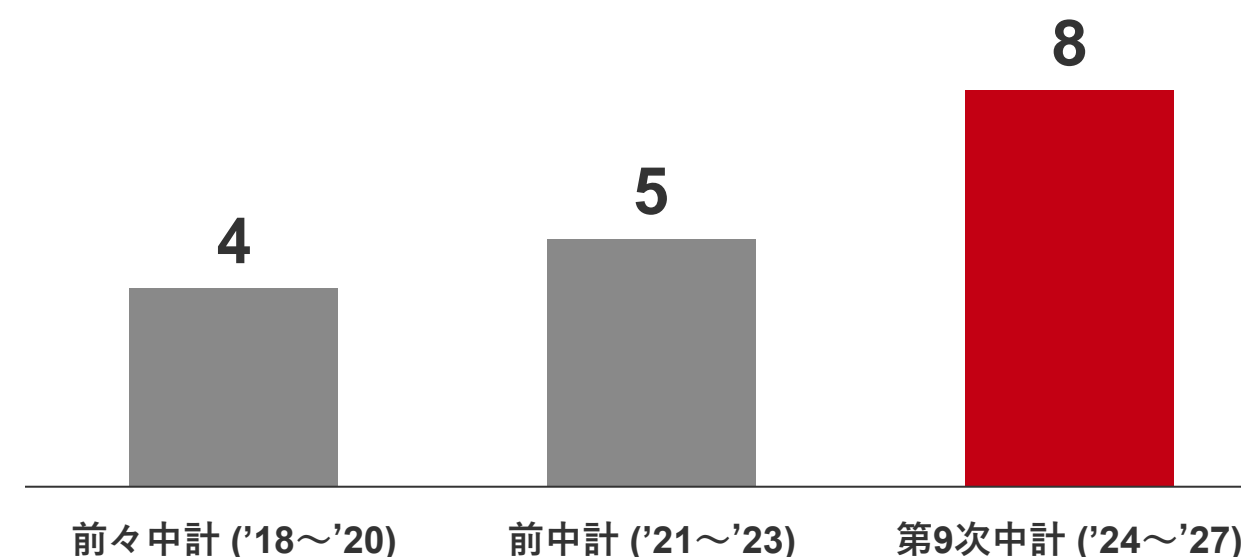


既存需要家

大学・研究機関

第9次中計の研究開発費

（億円／年平均）



2024年の研究開発

2024年研究開発費 約8億円規模

- さらなる自動車の電動化、電装化やGXへの加速等に伴う高機能製品需要を確実に捕捉すべく、研究開発を加速
- 大学、研究機関との連携も深化させ、新たに創出した先進技術を確実に知的財産化

合金鉄市況の影響を受けにくい事業ポートフォリオ構築のため 成長分野への積極的な戦略投資を実施（前中計比3倍以上）

積極的な戦略投資による事業拡大（中長期計画）

戦略投資規模 450～500億円／7年間（2024～2030年）

（参考）前中計：60億円／3年間（2021～2023年）

■ 合金鉄事業

- ・ 海外：海外事業強化（Pertama、Kudumane）

■ 機能材料事業

- ・ 自動車電動化・電装化に対応した増強投資

■ 焼却灰資源化事業

- ・ 既存処理能力の大幅拡張（13万t⇒22万t体制）

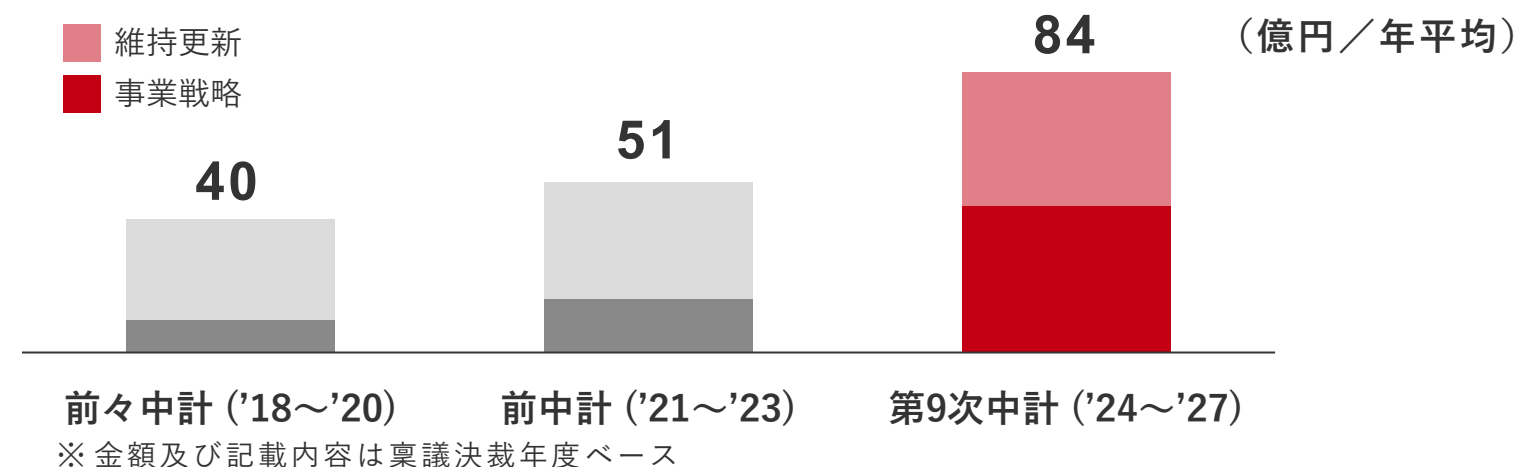
■ アクアソリューション事業

- ・ 排水処理の事業拡大

■ その他戦略投資

- ・ GX投資、DX投資
- ・ 新規ビジネス（新規電池材料、新吸着剤）
- ・ 競合他社の買収・協業による既存事業の強化

第9次中計の設備投資



2024年の設備投資

2024年設備投資予算 年間100億円規模

事業戦略
30億円 規模

- GX：GX戦略投資枠の新設とICP導入によりGX投資を促進
- DX：全工場のスマートファクトリーに関する基盤整備と事務所業務の効率化基盤を整備
- その他：研究設備・操業改善・BCP対策等

維持更新
70億円 規模

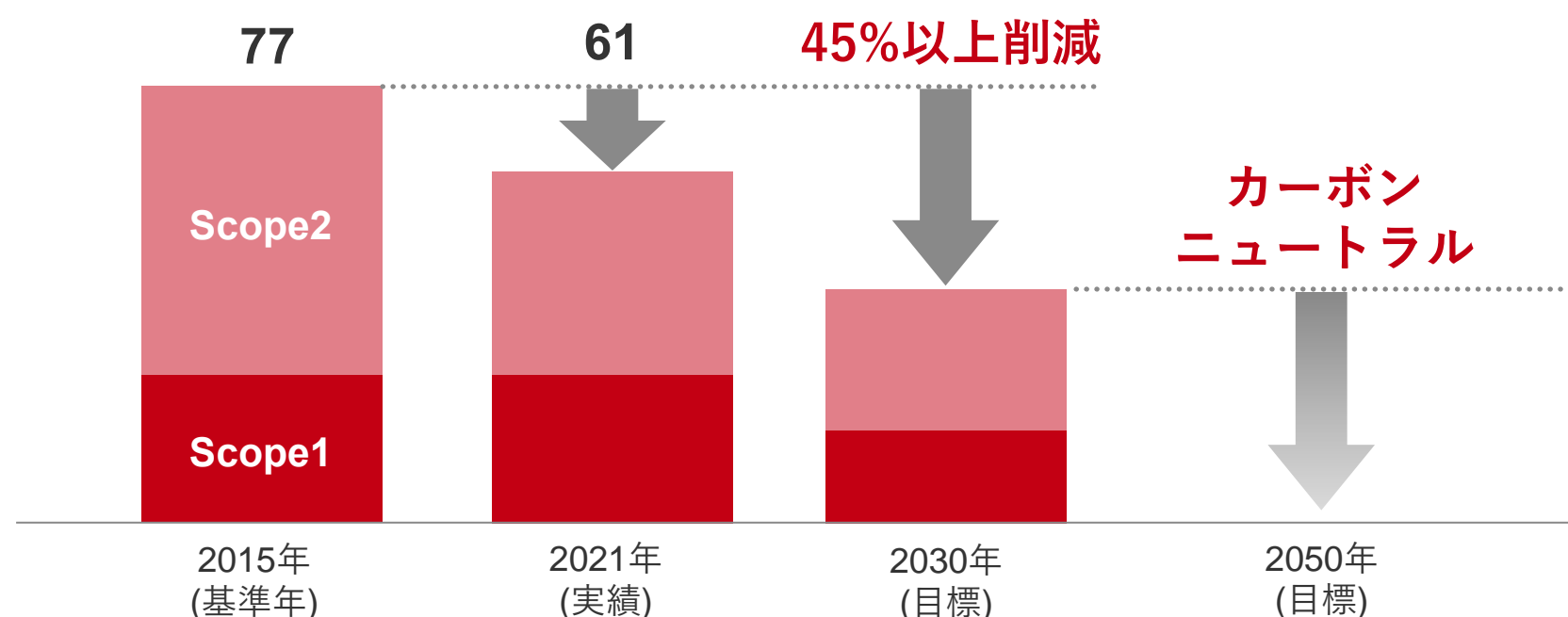
老朽更新：減価償却費見合いの金額水準で計画的に維持管理

5-3. サステナビリティ関連施策 – GX

カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年 CO₂排出量 45%以上削減※ を目指す（※Scope1,2、2015年比）

CO ₂ 排出量削減目標			
2030年	45%以上削減 (Scope1,2、2015年比)	2050年	カーボンニュートラル

■ 当社グループCO₂排出量(万トン)



Scope1 当社グループによる直接排出
(主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来)
<Scope1のCO₂排出量は合金鉄が90%以上>

Scope2 外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

2024年のカーボンニュートラルへ向けた施策

■ GX投資計画

- 2030年までに50億円規模のGX投資を計画
- インテナルカーボンプライシング制度の導入によるGX投資の促進
- 社内炭素価格を10,000円/t-CO₂ (Scope1,2) に設定 (2024年1月1日より)

■ 製造技術

- 革新的高炭素フェロマンガン還元技術の探索
石炭コークス以外の還元材として、木質コークス・水素等について大学・社外研究機関と連携し、徳島工場電気炉も活用しながら基礎研究を推進
- NEDO研究開発プロジェクトとして、高炭素フェロマンガンの新還元技術に関するFS事業も活用し、実用化に向けた研究を加速

- 再生可能エネルギーの自家消費率向上

■ 情報開示

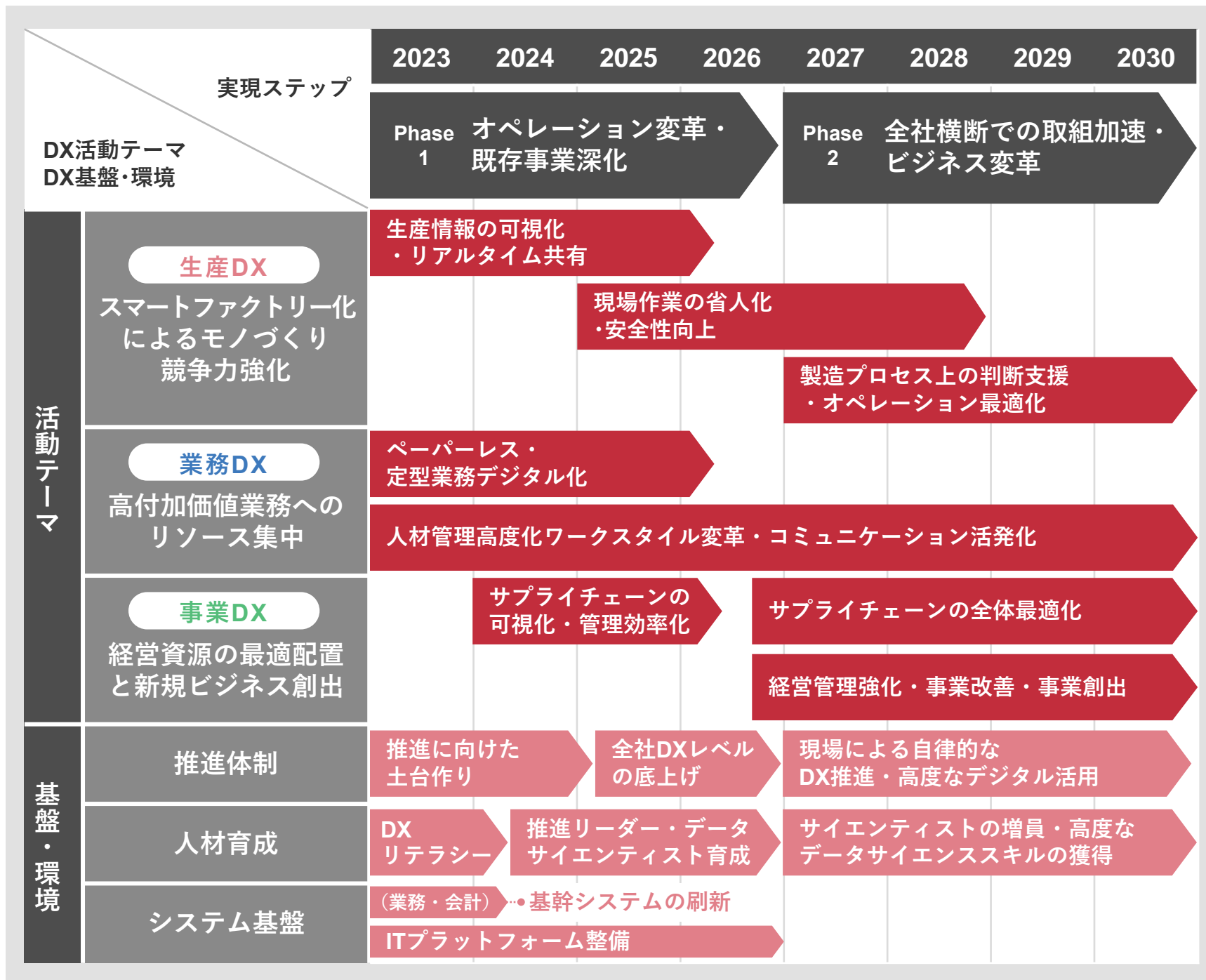
- GXリーグへの参画 (第1フェーズ; 2023~2025年)
- CO₂排出量(2022年実績、Scope1,2)の第三者検証を実施

Scope1 234千t-CO₂ **Scope2** 284千t-CO₂



DXロードマップ（2023年～2030年）

- 2030年に向けてのDXビジョンに沿って、製造現場のデジタル化を支援するIoT基盤及びソフトウェアの導入を全社的に推進



DX人材育成

スタッフ系社員全員が、データに基づく改善、高度化を進められる人材となることを目指す

- 2030年までにスタッフ系社員の30%がデータ・ツールを活用し、業務高度化、改革が進められる高度DX人材（DX推進リーダー・データサイエンティスト）として育成
- DX投資の状況に合わせて、スタッフ系社員への教育を推進し、2024年中には20%のスタッフ系社員が高度DX教育を受講予定

DX推進リーダー

デジタル技術の導入やデータ分析結果の評価及び次のアクションを検討

データサイエンティスト

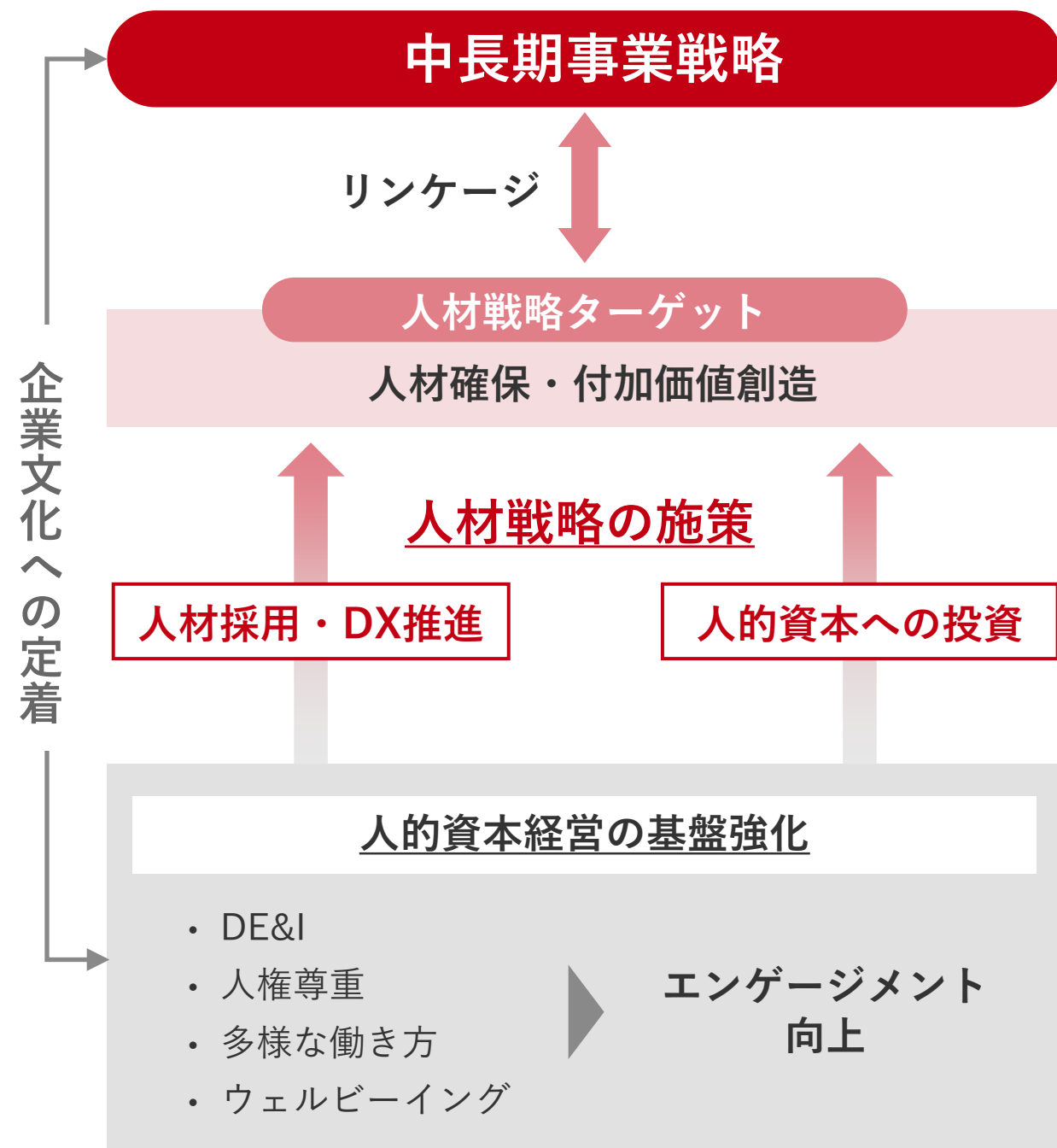
課題に応じて収集・取得すべきデータを見極め、データを活用した改善を検討



5-5. サステナビリティ関連施策－人的資本経営

中長期事業戦略とリンクした人材戦略に基づき、各種施策を推進中

(1) 当社人材戦略の概念図



(2) 人材戦略のターゲット（可視化）と施策

	ターゲット		2024年主な施策
人材確保	成長戦略に対応した増加要員の確保	採用力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリア別総合職制度の制定（多様な働き方の推進） ・ 地域プレゼンス向上（知名度向上に向けた施策の展開）
		採用手段の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ リファラル採用制度の制定（技能職採用） ・ キャリア採用（専門人材の中途採用）
人的付加価値創出	成長戦略を担う資質	育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営幹部育成（研修・社長との対話） ・ 2030年あるべき姿の実現に向けた全管理職と社長との対話
	成長戦略のための専門能力	教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部門専門教育の拡充（設備系技術者教育等） ・ 業務の効率化・高度化に必要なDX人材の育成
	業務変革に適應するスキル	成長機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー連携検討チームへの若手の参画
人的資本経営基盤強化	エンゲージメント向上	DE&I	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性管理職比率の引き上げに向けた対応（女性リーダー育成研修） ・ 多様性、専門性を持った人材の確保
		働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有給休暇取得率向上（年間計画作成&実績管理）
		エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンゲージメント向上施策（社内対話促進） ・ 処遇改善（人材確保・活躍推進）

5-6. 経営指標推移

APPENDIX

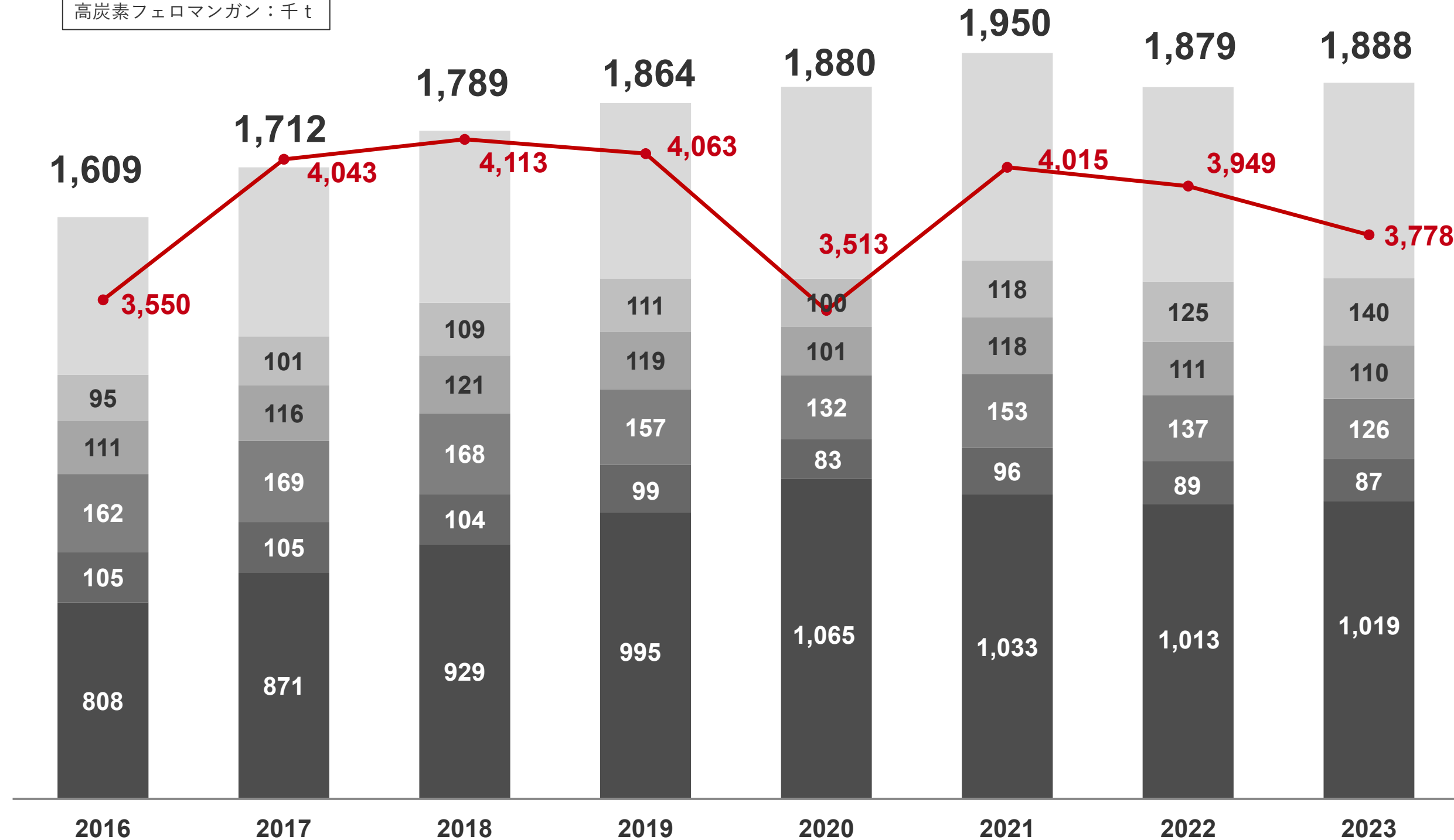
(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	58,486	71,346	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	76,406
営業利益	1,717	9,639	1,701	△ 5,572	5,434	8,436	8,815	4,741
経常利益	1,614	9,239	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,465
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 116	7,988	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,182
総資産（期末）	84,563	98,447	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,765
自己資本（期末）	61,232	70,702	69,009	54,206	56,367	64,256	69,187	71,508
有利子負債残高（期末）	7,891	7,230	12,749	18,704	19,354	17,759	21,052	18,554
自己資本比率（期末）	72.4%	71.8%	69.2%	63.6%	65.4%	67.0%	65.9%	71.0%
発行済株式総数（千株）	146,741	146,741	146,741	146,568	146,776	146,853	146,931	137,217
自己所有株式数（千株）	306	308	309	1	2	8	7,092	2
1株当たり純資産（円）	418.16	482.83	471.28	369.84	384.04	437.58	494.76	521.14
1株当たり当期純利益（円）	△ 0.80	54.55	16.06	△ 97.20	17.83	52.91	54.45	30.43
1株当たり配当額（円）	5.00	13.00	5.00	-	5.00	16.00	17.00	9.00
ROE（自己資本利益率）	△ 0.2%	12.1%	3.4%	△ 23.1%	4.7%	12.9%	11.9%	5.9%
ROA（総資産利益率）	△ 0.1%	8.1%	2.4%	△ 16.7%	3.0%	8.1%	7.6%	4.2%
ROS（売上高経常利益率）	2.8%	13.0%	2.6%	△ 9.1%	6.5%	10.4%	13.1%	3.2%
期中最高株価（円）	266	545	528	249	320	410	459	394
期中最低株価（円）	145	242	193	148	108	263	272	259

5-7. 粗鋼・高炭素フェロマンガン生産量

■粗鋼（中国） ■粗鋼（日本） ■粗鋼（EU） ■粗鋼（北アメリカ） ■粗鋼（インド） ■粗鋼（その他） ●高炭素フェロマンガン

粗鋼：百万 t
高炭素フェロマンガン：千 t



2023年概況

■ 世界粗鋼生産

- 世界粗鋼生産量は前年同期比横ばい
- インドでは前年同期を上回ったもののその他の国々においては低調

■ 国内粗鋼生産

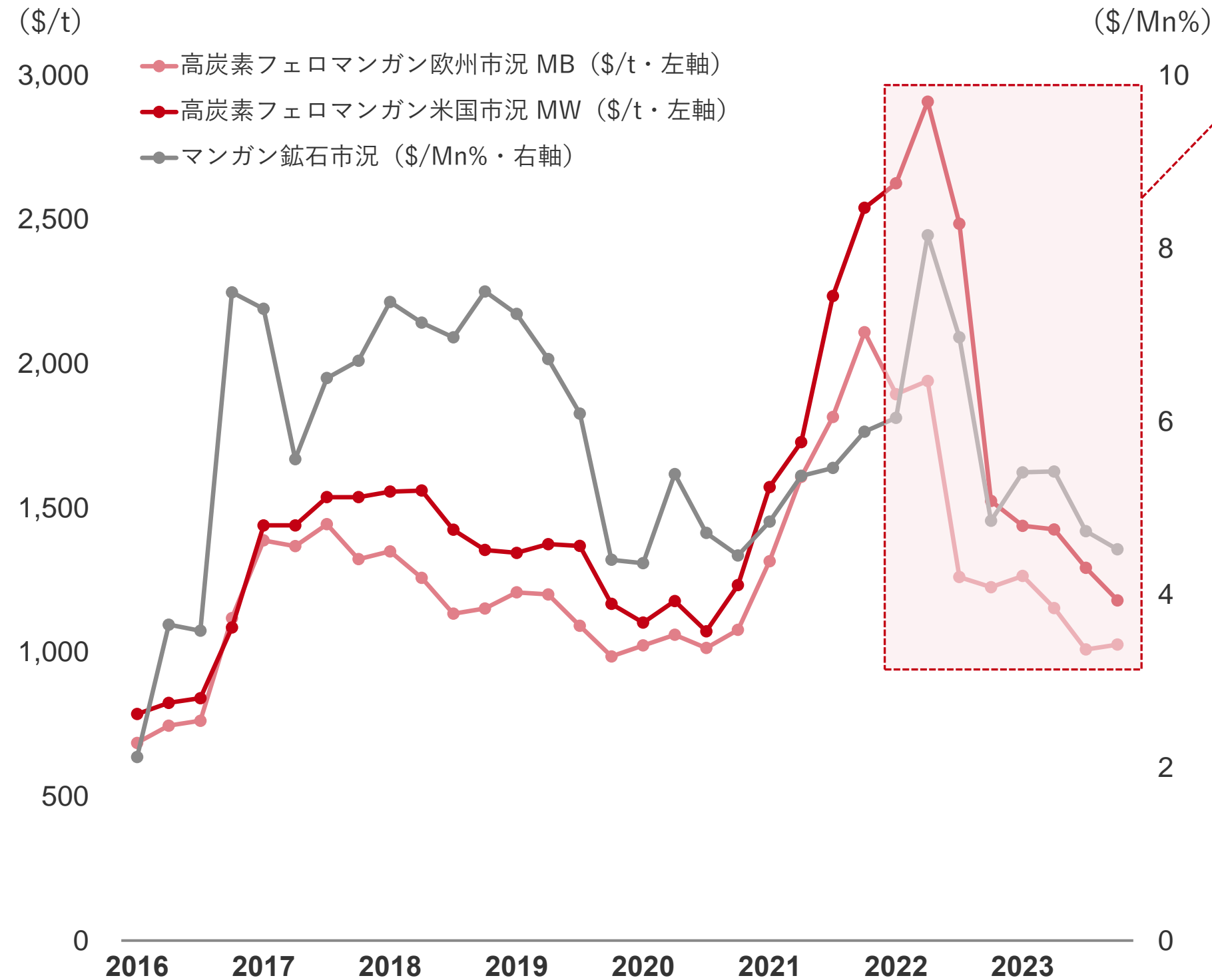
- 自動車向けを中心に需要の回復が見られた一方で、建設関連の伸び悩みなどにより前年同期比2.5%減少。

■ 世界高炭素フェロマンガン生産

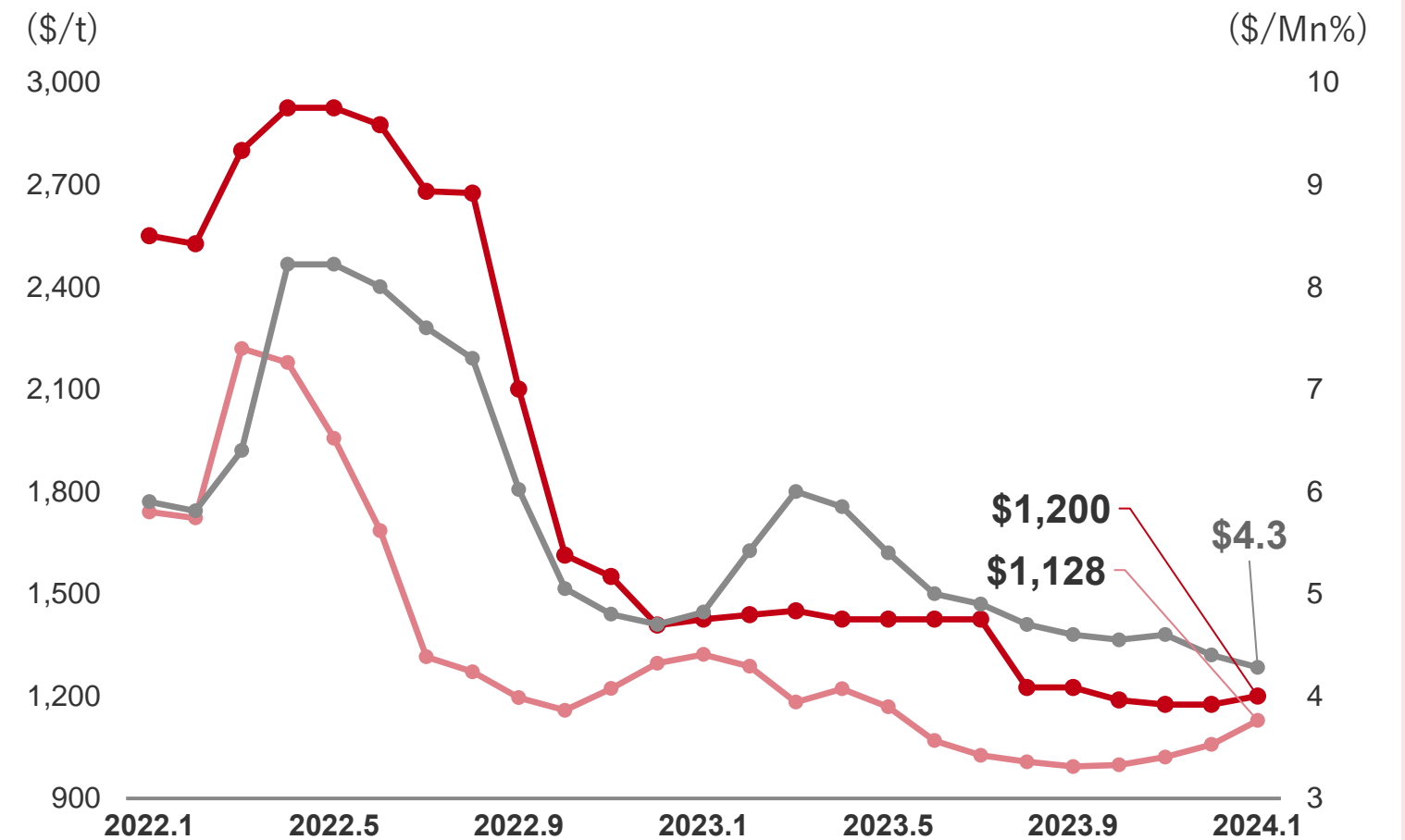
- 需給緩和による市況下落と生産コスト増から各生産者が減産を実施したため前年同期比5%減少

5-8. 高炭素フェロマンガング・マンガン鉱石市況動向

四半期毎 市況推移



拡大版・月毎市況推移 (2022年1月～2024年1月)



	2023年1月	2024年1月	増減高
高炭素フェロマンガング欧州 (\$/t)	1,322	1,128	▲194
高炭素フェロマンガング米国 (\$/t)	1,425	1,200	▲225
マンガン鉱石 (CIF中国) (\$/Mn%)	4.8	4.3	▲0.5

お問い合わせ先



新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。